資料２

高市内閣一年間の振り返りを踏まえた今後のマクロ経済財政運営について

2026 年 11 月 11 日

筒井　義信
永濱　利廣
南場　智子
若田部昌澄

日本経済には、賃金と物価の好循環の形成、企業収益や設備投資の拡大、財政状況の改善など、成長型経済への移行に向けた「確かな変化」が現れてきている。

日本銀行も、「基調的な物価上昇率は、2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となっている」との認識を示しており、長く続いたデフレ的な経済構造からの転換は着実に進展している。

一方、個人消費にはなお弱さが残り、実質所得の改善や中長期的な成長期待の引上げも道半ばである。海外経済や金融資本市場の不確実性も高く、こうした変化を一時的なものに終わらせず、実質所得の持続的な増加と潜在成長率の引上げにつなげていくことが重要である。

このため、経済・物価情勢の変化を踏まえ、経済財政運営についても、従来の需要不足への対応や、補正予算による経済対策に依存した運営から、物価安定と持続的な成長を両立する運営へと重点を移していく必要がある。

「責任ある積極財政」の下、高市内閣が概算要求段階から取り組む初めての予算となる令和9年度予算の編成に向け、これまでの経済財政諮問会議における予算編成改革の議論を踏まえ、当初予算を中心とした計画的な財政運営を進めるとともに、官民の投資を通じて供給力を強化し、「強い経済」の実現と「財政の持続可能性」の確保を両立させるべきである。

１．日本経済の現状と高市内閣一年間の振り返り

高市内閣は、物価高対策を講じながら、「強い経済」の実現と「財政の持続可能性」の確保の両立に取り組んできた。

- マクロ経済：名目GDPは 700 兆円経済が視野に入り、名目の経済規模は拡大。
- 家計：賃上げ率は3年連続で5%超、実質賃金も 10 か月連続で増加。
- 雇用：就業者数は 6,896 万人、比較可能な昭和 28 年以降で過去最多。
- 企業：収益は過去最高水準。設備投資も着実に増加。
- 財政：2025 年度の税収は 84.2 兆円（過去最高）。2026 年の財政赤字対GDP比はG7で最も小さく、債務残高対GDP比はG7で最も改善する見込み。IMFの数値では、純債務対GDP比では、G7で最も高い状況から脱する見込み。
- 為替：150 円台で推移。大幅な円安が物価上昇を加速するといった事態にはなっていない。
- 長期金利：3%まで上昇したが、このところ低下し、2%台で推移。
- 物価：消費者物価上昇率は食料品価格上昇の影響もあり、足元で2%を上回ったものの、主要国と比較すればその上昇は限定的。

こうした動きは、これまでの官民の取組や様々な政策対応の積み重ねの中で、日本経済が成長型経済への移行に向けて着実に変化していることを示している。

２．今後の課題と経済財政運営の方向性

（経済・物価情勢の変化）

日本銀行は、基調的な物価上昇率について、「2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となっている」との認識を示している。一方で、「2%を持続的・安定的に実現するということが重要・・・そこにはまだ至っていない」との認識も示しており、今後の物価情勢を見通す上では、中長期の予想物価上昇率や賃金と物価の好循環の持続性等が重要となる。

重要なことは、物価の上昇そのものを到達点とするのではなく、賃金と物価の好循環を定着させ、実質所得と生産性が持続的に高まる成長型経済を実現することである。

（日本経済の現状と残された課題）

実質所得や個人消費、消費者マインドにはなお弱さが残る。特に、食料品価格の上昇は、低所得世帯を中心に、家計の購買力を下押ししている。

引き続き、**物価上昇の影響を受けやすい世帯へのきめ細かな支援**を講じつつ、賃上げ環境の整備を強力に進め、消費の下支え・活性化につなげていくことが必要。

価格転嫁を徹底する中で、地域経済において比重の高い官公需での物価・賃金上昇の価格転嫁も確実に進める必要。官公需の平均価格転嫁率が低下していることを踏まえ、例えば、**価格転嫁に積極的に取り組む自治体へのインセンティブを地方財政措置等において強化**するなど、取組を加速することを検討すべき。また、公共事業費[1]の切れ目のない執行に支障が生じないよう、早期発注、施工時期の平準化に向けた取組に万全を期すべき。

海外経済、エネルギー価格や金融資本市場の環境の変化、AI 投資の動向など先行きには様々なリスクが存在。こうしたリスクを注視し、必要な場合には機動的に対応するなど、安定的なマクロ経済環境を確保すべき。

（物価・金利のある経済における財政政策）

「責任ある積極財政」は、財政支出の拡大それ自体を目的とするものではなく、予見可能性を高め、危機管理投資・成長投資を通じて民間投資を引き出し、供給力と生産性を高めることに意義がある。

令和9年度予算編成では、物価・金利のある経済に適合した財政運営を具体化することで、実質所得の持続的な増加と成長力の強化、財政の持続可能性の確保につなげるべきである。

（政府・日本銀行の連携）

物価安定と持続的な経済成長の実現に向け、**政府と日本銀行は、経済・物価情勢について認識を共有し、緊密な意思疎通を図ることが重要**である。

政府は、国内投資の促進や供給力・潜在成長率の引上げ、財政の持続可能性の確保に取り組む。日本銀行には、通貨及び金融の調節における自主性が尊重される下で、2%の物価安定目標の持続的・安定的な実現に向け、適切に金融政策を運営することを期待する。

引き続き、政府・日本銀行の共同声明に基づき、それぞれの役割を果たしながら、政策の連携を図るべきである。

---

[1] 今年度の公共事業費は近年の支出実績を賄える水準。出来高や手持ち工事高の状況からも、総量不足のリスクは低い。